

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年 1月 1日
(第28期) 至 昭和49年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和50年 3月31日提出
会 社 名 大 末 建 設 株 式 会 社
英 訳 名 DAISUE CONSTRUCTION
CO., LTD.
代表者の役職氏名 取締役社長 山 本 末 男



本店の所在の場所

大 阪 市 南 区 大 和 町 1 番 地

電話番号 大阪(213)大代表 0555

連絡者 総務本部 本 澤 繁 雄
総務部次長

もよりの連絡場所

東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地

電話番号 東京(294)大代表 4311

連絡者 東京支社 森 実
経理部次長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所	在	地
大末建設株式会社	東 京 支 社	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地		
大末建設株式会社	九 州 支 社	福岡市博多区博多駅南1丁目10番5号		
大末建設株式会社	名 古 屋 支 店	名古屋市中区金山4丁目6番25号		
大 阪 証 券 取 引 所		大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 1 番 地		
東 京 証 券 取 引 所		東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地		
名 古 屋 証 券 取 引 所		名古屋市中区栄3丁目3番17号		

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年3月20日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和46年1月1日	541,120 円	2,300,000 円	株主割当有償1:0.2 無償1:0.04 公募2,379,776株
昭和47年7月1日	700,000	3,000,000	株主割当有償1:0.1 無償1:0.1 公募4,800,000株
昭和48年9月1日	600,000	3,600,000	公募6,000,000株(株主優先募入1:0.1) 無償1:0.1

(注) 昭和49年12月31日割当の無償増資の結果、資本金は360,000千円増加し、昭和50年1月1日より3,960,000千円となった。

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
100,000,000株	72,000,000株

(注) 昭和50年2月27日開催の第28回定時株主総会の決議により、会社が発行する株式の総数は300,000,000株となった。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	72,000,000株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所(市場) 第一部 名古屋証券取引所	

(注) 昭和49年12月31日割当の無償増資の結果、発行済株式総数は7,200,000株増加し、昭和50年1月1日より79,200,000株となった。

4. 株式の状況 (昭和49年12月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均一人当たり持株数4,748株

区 分	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	34	36	116	16 (4)	14,964	15,166
所有株式数(1)	0株	26,232,473	304,036	4481,160	133,456 (5800)	40,848,875	72,000,000
発行済株式総数 に対する(1)の割合	0%	36.43	0.42	6.22	0.19 (0.01)	56.74	100

(2) 所有数別状況

区分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合計
株主数(回)	9人	12	26	18	298	1,046	10829	2,928	15,166
所有株式数(株)	26578457	8011297	5562726	1317198	4525555	6,175,094	19,278,053	551620	72,000,000
株主総数に対する(回)の割合	0.06%	0.08	0.17	0.12	196	690	7140	1931	100
発行済株式総数に対する(株)の割合	3691%	11.13	7.73	1.83	628	858	2677	0.77	100

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
山本末男		6,039千株	8.39%
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	5,243	7.28
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	4,197	5.83
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	2,910	4.04
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	2,401	3.34
富士火災海上保険株式会社	大阪市南区末吉橋通2丁目3-4-2合併及び4-1	1,724	2.39
山本亀次		1,713	2.38
日綿実業株式会社	大阪市北区中之島2-15	1,349	1.87
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5-15	1,002	1.39
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	924	1.28
計		27,502	38.19

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第26期	第27期	第28期
決算年月	昭和47年12月	昭和48年12月	昭和49年12月
1株当たりの配当額	旧株 9.00円 新株 4.50円	9.00	9.00
1株当たり税引後当期損益	34.54円	32.73	27.81
1株当たり純資産額	145.75円	171.41	189.24
配当性向	26.06%	29.99	32.37

(注) 第26期及び第27期における「1株当たり税引後当期損益」については、期中増資のため期中平均株数(加重平均)にて算出した。

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第 2 6 期		第 2 7 期		第 2 8 期	
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	昭和47年12月		昭和48年12月		昭和49年12月	
	最 高	529 □504(480) 円		520		402 □257	
	最 低	401 □372(400) 円		244		211 □243	
	月 別	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高最低株価及び株式売買高	最 高	368円	344	338	290	290	288 □257
	最 低	322円	288	288	211	240	267 □243
	売 買 高	840千株	817	627	1,918	1,373	713

(注) 最高最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所における市場相場による。

()は新株の値段を示す。

□印は権利落値段を示す。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和50年3月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長	山本末男 大正2年1月2日 [住所]	昭和2年3月 黒山高等小学校卒業 昭和12年3月 松原市において土木建築請負業の許可を受け建設業を営む 昭和22年3月 個人組織より法人組織に変更、大末建設株式会社(株大末組)を設立、代表取締役社長に就任 現在に至る 昭和46年6月 グラム・ダイスエ建設株式会社取締役社長に就任 昭和47年7月 松原市商工会議所会頭に就任 昭和49年7月 建設大臣表彰を受ける	6,643
取締役副社長	山本亀次 大正1年8月23日 [住所]	昭和7年3月 大阪府立今宮職工学校高級建築科卒業 昭和22年4月 大末建設株式会社(株大末組)入社 大阪事務所長 昭和25年7月 専務取締役 昭和46年2月 取締役副社長に就任 現在に至る 昭和47年12月 大末プレハブ株式会社取締役社長に就任	1,884
専務取締役	大平國夫 大正8年11月26日 [住所]	昭和17年12月 大阪府立今宮第二工業学校高級建築科卒業 昭和22年3月 大末建設株式会社(株大末組)取締役 昭和25年7月 常務取締役 昭和42年1月 専務取締役に就任 現在に至る	569
専務取締役	三堀稔雄 大正4年1月5日 [住所]	昭和13年3月 満洲新京工学院建築科卒業 昭和18年1月 満洲北安土建株式会社取締役 昭和41年1月 大末建設株式会社入社 顧問 昭和41年2月 常務取締役 昭和45年12月 専務取締役に就任 現在に至る 昭和50年1月 大末開発株式会社取締役社長に就任	20
専務取締役	山本政一 大正7年6月16日 [住所]	昭和9年3月 黒山高等小学校卒業 昭和22年4月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和37年2月 取締役 昭和42年1月 常務取締役 昭和48年2月 専務取締役に就任 現在に至る 昭和50年1月 大末地所株式会社取締役社長に就任	330

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役	田中哲夫 大正12年6月12日 [REDACTED]	昭和21年 9月 東京大学第一工学部建築科卒業 昭和24年 1月 建設省住宅局勤務 昭和35年 6月 住宅建設課長補佐 昭和46年 8月 大阪府企業局宅地開発部長 昭和48年 4月 大末建設株式会社入社 常任顧問 昭和49年 2月 専務取締役に就任 現在に至る	千株 3
専務取締役	洲崎幸俊 大正10年2月27日 [REDACTED]	昭和16年12月 彦根高等商業学校卒業 昭和17年 1月 株式会社三和銀行入行 昭和45年 5月 和歌山支店長 昭和47年11月 大末建設株式会社入社 常任顧問 昭和48年 2月 常務取締役 昭和50年 2月 専務取締役に就任 現在に至る	3
常務取締役 (東京支社長兼) 東京支店長	海妻郁夫 大正8年2月25日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和 9年 4月 株式会社大林組入社 昭和39年11月 池田建設株式会社取締役 昭和42年10月 大末建設株式会社入社 東京支店建築部長 昭和45年 2月 取締役 昭和48年 1月 常務取締役に就任 現在に至る	5
常務取締役	磯野辰男 大正5年7月24日 [REDACTED]	昭和12年 3月 神戸高等商業学校卒業 昭和12年 4月 住友生命保険相互会社入社 昭和43年 7月 検査部長 昭和46年 7月 大末建設株式会社入社 常任顧問 昭和47年 2月 取締役 昭和48年 2月 常務取締役に就任 現在に至る	33
常務取締役	福田辰雄 大正5年5月6日 [REDACTED]	昭和14年 3月 東京商科大学商学専門部卒業 昭和30年 9月 日本住宅公団入所 昭和47年 7月 同本所首席考査役 昭和48年 1月 大末建設株式会社入社 常任顧問 昭和48年 2月 常務取締役に就任 現在に至る	1

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	飯田 重三 大正9年7月5日 [REDACTED]	昭和16年12月 和歌山高等商業学校卒業 昭和17年 1月 住友信託銀行株式会社入行 昭和46年 4月 検査部長 昭和48年 2月 大末建設株式会社 常務取締役に就任 現在に至る	千株 13
常務取締役 (九州支社長兼 福岡支店長)	表 行夫 大正6年4月8日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 天王寺商業学校卒業 昭和 9年 3月 日本生命保険相互会社入社 昭和44年 2月 福岡営業局長兼福岡支社長 昭和47年 2月 大末建設株式会社 取締役 昭和48年 5月 常務取締役に就任 現在に至る	7
常務取締役 (大阪支社長兼 大阪支店長)	松本 栄治 大正13年9月20日 [REDACTED]	昭和14年 3月 黒山高等小学校卒業 昭和14年 4月 南河内郡黒山村勤務 昭和24年 4月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和35年 7月 経理部次長 昭和38年 4月 経理部長 昭和45年 2月 取締 役 昭和49年 2月 常務取締役に就任 現在に至る	80
常務取締役	山尾 伊吉 大正9年5月24日 [REDACTED]	昭和19年 9月 京都帝国大学農学部農林工学科卒業 昭和25年 7月 島根県技術吏員 昭和36年11月 農林省熊本農地事務局建設部設計課長 昭和43年10月 近畿農政局建設部長 昭和46年 2月 大末建設株式会社 取締役 昭和50年 2月 常務取締役に就任 現在に至る	3
常務取締役	田中 丈夫 大正12年1月19日 [REDACTED]	昭和20年 9月 京都帝国大学工学部建築学科卒業 昭和34年 5月 大末建設株式会社入社 昭和41年 2月 建築部長 昭和47年 1月 設計部長 昭和47年 2月 取締 役 昭和50年 2月 常務取締役に就任 現在に至る	15

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (名古屋支社長兼 名古屋支店長)	木 梨 精一郎 昭和8年3月23日 [REDACTED]	昭和24年 3月 市立都島工業専門学校建築科卒業 昭和27年11月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和45年 1月 工務部長 昭和47年 1月 建設指導本部長 昭和47年 2月 取締役 昭和50年 2月 常務取締役に就任 現在に至る	千株 46
常務取締役	新 熊 昭 一 昭和2年1月8日 [REDACTED]	昭和20年 3月 成器商業高等学校卒業 昭和28年 9月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和38年 6月 東京支店次長 昭和45年 1月 資材部長 昭和47年 2月 取締役 昭和50年 2月 常務取締役に就任 現在に至る	27
常務取締役	笹 内 正 晴 大正2年1月8日 [REDACTED]	昭和 5年 3月 天王寺商業学校卒業 昭和25年 4月 大日本土木株式会社入社 昭和40年 5月 業務部長 昭和40年 7月 大末建設株式会社入社 営業部長 昭和44年 6月 名古屋支店長 昭和48年 2月 取締役 昭和50年 2月 常務取締役に就任 現在に至る	22
取締 役 (仙台支店長)	柴 川 義 信 昭和7年10月1日 [REDACTED]	昭和26年 3月 堺市立工業高等学校建築科卒業 昭和26年 8月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和42年 1月 東京支店工事部次長 昭和47年 1月 東京支店建築部長 昭和49年 1月 仙台支店長 昭和49年 2月 取締役に就任 現在に至る	30
取締 役	西 村 利 一 大正5年8月16日 [REDACTED]	昭和16年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和16年 4月 第一生命保険相互会社入社 昭和40年12月 東京北支社長 昭和44年 3月 和歌山支社長 昭和46年 3月 岡山支社長 昭和49年 2月 大末建設株式会社 取締役に就任 現在に至る	2
取締 役	義 家 豊 治 大正2年1月16日 [REDACTED]	昭和13年 3月 攻玉社高等工学校土木科卒業 昭和13年 4月 大成建設株式会社(大倉土木株)入社 昭和41年 8月 土木第二課次席 昭和44年 3月 大末建設株式会社入社 土木部長 昭和47年 2月 理 事 昭和50年 2月 取締役に就任 現在に至る	4

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	林 謙 一 大正14年12月14日 [住所隠蔽]	昭和17年 3月 大阪市立境川実業学校商業科卒業 昭和36年 2月 株式会社高西組取締役 昭和40年 1月 大末建設株式会社入社 営業部次長 昭和45年 1月 営業部長 昭和47年 2月 理 事 昭和50年 2月 取締役に就任 現在に至る	千株 4
取締役	大 崎 桂 三 大正11年8月17日 [住所隠蔽]	昭和24年 3月 中央大学法学部卒業 昭和24年 4月 株式会社埼玉銀行入行 昭和46年10月 上尾支店長 昭和49年 4月 大末開発株式会社 常務取締役に就任 昭和49年 4月 大末建設株式会社入社 常任顧問 昭和50年 2月 取締役に就任 現在に至る	0
監査役	伊 坪 正 治 大正3年4月1日 [住所隠蔽]	昭和37年 9月 警察大学校(短期)卒業 昭和41年 9月 大阪府府警警視 昭和45年 4月 大末建設株式会社入社 顧問 昭和46年 2月 監査役に就任 現在に至る	17
監査役	角 治 明治40年3月22日 [住所隠蔽]	昭和 4年 3月 和歌山高等商業学校卒業 昭和18年11月 和中工業株式会社代表取締役 昭和35年 5月 富士加工紙株式会社代表取締役に就任 昭和47年 2月 大末建設株式会社 監査役に就任 現在に至る	3
監査役	渡 辺 勇 明治38年4月16日 [住所隠蔽]	昭和 6年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和 8年 7月 富士火災海上保険株式会社(日本簡易火災保険株)入社 昭和33年 6月 取 締 役 昭和40年 6月 取締役社長に就任 昭和50年 2月 大末建設株式会社 監査役に就任 現在に至る	0
計	26名		9,764

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和49年12月31日現在)

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
	技 術	事 務	計			
男 子	1,344人	824人	2,168人	29.1才	4.6年	128,816円
女 子	3	229	232	23.6	2.4	79,334
計	1,347	1,053	2,400	28.6	4.5	124,033

(注) 平均給与月額には、諸手当を含み賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はなく従業員親睦団体として「末広会」があり、労使関係はきわめて円満であります。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (1) 土木建築総合工事請負業
- (2) 建設資材の製造、加工及び販売並びにこれらの輸出入業務
- (3) 不動産の売買、仲介、賃貸、管理及び開発
- (4) 各種住宅の製造販売並びにこれに付帯する設計及び監理
- (5) スポーツ、レクリエーション、観光、宿泊及びこれらに関連する施設の経営並びに農林・緑化事業
- (6) 前記に掲げた各事業の共同経営、技術・ノウハウの提供
- (7) 前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより、特定建設業者として昭和49年1月16日建設大臣許可(特-48)第2700号の更新を受け、総合建設請負業及びこれらに関連する事業、ならびに宅地建物取引業法の定めるところにより、宅地建物取引業者として昭和47年9月26日建設大臣免許(3)第139号の更新を受け、開発事業を主体とした不動産売買、仲介、斡旋ならびにこれらに関連する事業を行なっている。

営業品目の部門別ウエイトは次のとおりである。

部 門	営 業 品 目	完 成 工 事 高 ・ 売 上 高 構 成 比	
		第 27 期 昭和48年 1月 1日から 昭和48年12月31日まで	第 28 期 昭和49年 1月 1日から 昭和49年12月31日まで
建 設 工 事 部 門	建 築	53.5%	64.3%
	土 木	21.7	20.1
	計	75.2	84.4
開 発 事 業 部 門	販 売 用 不 動 産	24.8	15.6
合 計		100	100

(注) 建設工事部門は完成工事高、開発事業部門については販売用不動産売上高によっている。

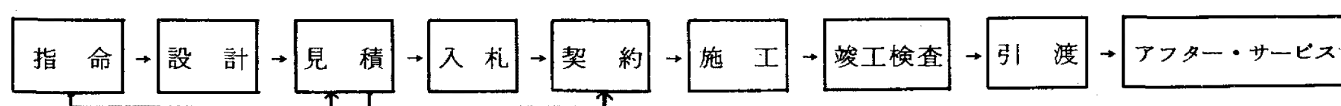
A 総合建設請負業

建設業の特色は受注生産であるので建設物の種類及び内容は一定せず、大体次のような方法で工事を受注している。

1. 発注者から、設計、施工、監理とも任される場合
2. 発注者から設計（監理）事務所を通じて施工のみを任される場合
3. 発注者から施工のみを任される場合
4. 上記、1.2.3が種々組合わされる場合

総合建設請負業者は工事を受注すると工事請負契約を締結し、所要の人員、機械類及び資材を現地に送るとともに、直轄の技能者及び下請業者を使って工事の施工に当たっている。

建設事業概略図



なお、第28期（昭和49年1月1日から昭和49年12月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

(イ) 建築、土木工事別比率

工 事 別	完 成 工 事	手 持 工 事
建 築	7 6.1 %	6 3.2 %
土 木	2 3.9	3 6.8
計	1 0 0	1 0 0

(ロ) 建築工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
事 務 所	6.8%	7.2%
店 舗 ・ 百 貨 店	5.1	5.0
ホ テ ル ・ 旅 館	6.7	4.9
興 行 娛 楽 場	1.4	1.3
工 場 ・ 倉 庫	10.0	4.0
住 宅	54.8	37.6
学 校 教 育 施 設	10.2	15.3
病 院 ・ 厚 生 施 設	2.9	21.3
官 公 庁 庁 舎	1.3	2.4
鉄 道 ・ 埠 頭 ・ 空 港 諸 建 物	0.4	0.9
そ の 他	0.4	0.1
計	100	100

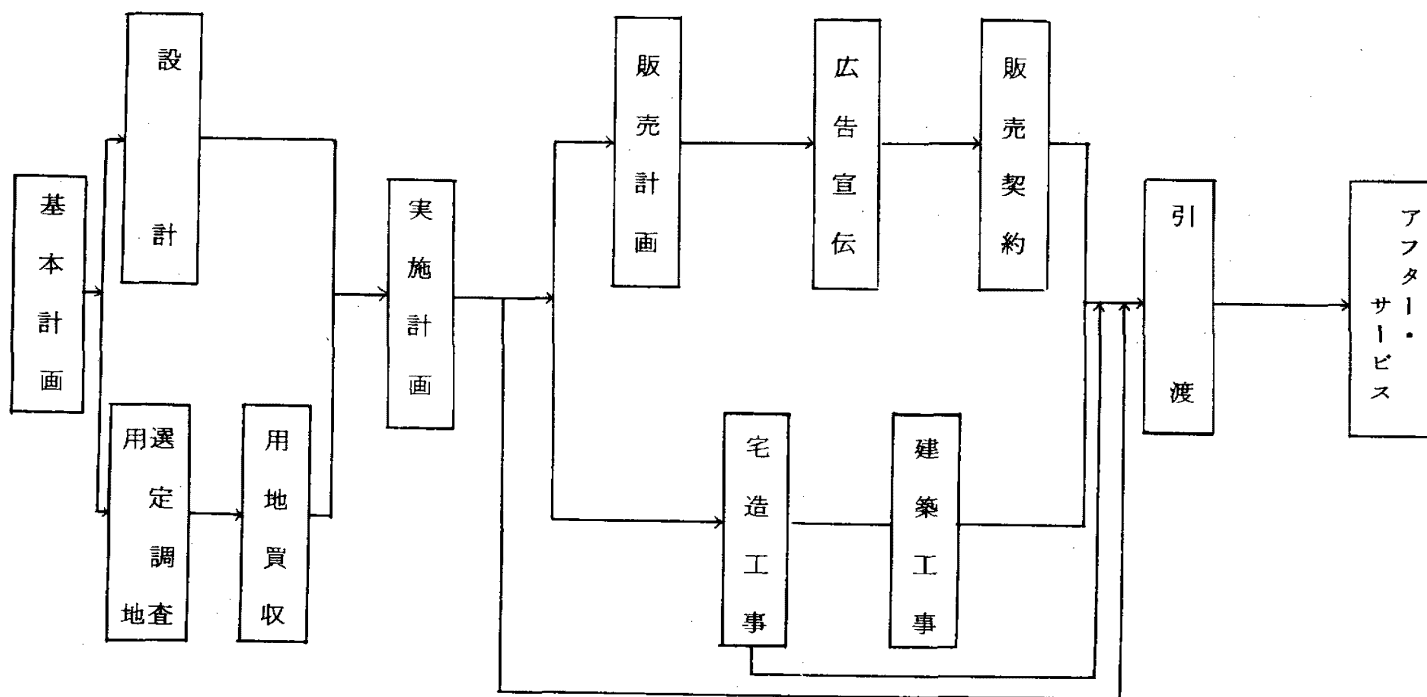
(ハ) 土木工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
え ん 堤 水 力 発 電 施 設	0.2%	0%
鉄 道	0	0.1
農 業 土 木	1.9	1.6
上 水 道 ・ 下 水 道	8.6	7.5
土 地 造 成	81.9	85.2
道 路	6.0	3.5
河 川 ・ 海 岸 ・ 堤 防 ・ 砂 防	0.8	2.0
そ の 他	0.6	0.1
計	100	100

B 開発事業（不動産）部門

都市周辺地域の住宅開発、別荘保養レジャー地の開発、都市市街地再開発等、企画、開発、販売業務に至るまでの総合ディベロッパー業務を積極的に進めている。

開発事業（不動産販売）概略図



(3) 事業内容の変更等

昭和50年2月27日開催の第28回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、「会社の目的」について前記(4),(5),(6)の各項目を新たに加えるとともに、併せて全体の表現方法を改めた。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3. 営 業 の 概 況

1. 概況及び施工能力

当期（昭和49年1月1日から昭和49年12月31日まで）のわが国経済は昨年引続き、政府当局の厳しい総需要抑制策が実施された結果、景気動向は第1・四半期を経過するに至つて急速に鎮静化の方向へと進展し、不況色を一層強く呈した。このため公共投資の抑制を背景として民間設備投資の落ち込みは著しく、国際収支も断続的に赤字を計上することとなり、全般的に停滞のまま推移した。

一方、建設業界でも、このような経済情勢を反映し、受注動向は総じて漸減するとともに工事原価に占める諸資材、労務費の割合はさらに比重を高め、利益面に対する圧迫は当業界全体に深刻な波紋を投げかけた。

当社はこうした厳しい経済諸環境に即応すべく、その経営対策を高度成長から安定成長指向へ切り換えるとともに、従来に倍する経営の合理化、近代化をはかることにより昭和49年12月期受注高800億6千万円（前年同期比23.1%増）、売上高795億2千万円（前年同期比31.8%増）〔完成工事高671億1千万円、販売用不動産売上高124億1千万円〕を達成することができた。

建設業における施工能力（生産力）は施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため、適確に示すことは困難であるので、これにかえて、最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。

（単位 百万円）

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計画遂行率 (B)/(A)
第 27 期	51,500	55,546	107.9%
第 28 期	69,000	67,173	97.4%

2. 受注工事高及び工事施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

（単位 百万円）

期 別	項 目 工 事 別	前 期 繰 越	当 期 受 注	計	当 期 完 成	次 期 繰 越 工 事 高			当 期 施 工 高
		工 事 高	工 事 高		工 事 高	手 持 工 事 高	う ち 施 工 高		
第27期 昭和48年 1月 1日から 昭和48年 12月31日まで	建 築	29,655	48,299	77,954	32,271	45,683	30.9%	14,116	39,855
	土 木	15,645	16,730	32,375	13,113	19,262	28.3	5,446	15,691
	合 計	45,300	65,029	110,329	45,384	64,945	30.1	19,562	55,546
	月平均		5,419		3,782				4,629
第28期 昭和49年 1月 1日から 昭和49年 12月31日まで	建 築	45,683	54,683	100,366	51,097	49,269	30.2	14,871	51,852
	土 木	19,262	25,373	44,635	16,012	28,623	16.6	4,755	15,321
	合 計	64,945	80,056	145,001	67,109	77,892	25.2	19,626	67,173
	月平均		6,671		5,592				5,598

（注） 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減を含む。従つて当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の施工高は工事進捗部分である。

3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	区 分	特 命	競 争	計
自昭和48年 1月 1日 第27期 () 至昭和48年12月31日	建 築 工 事	60.2 %	39.8 %	100 %
	土 木 工 事	76.2	23.8	100
自昭和49年 1月 1日 第28期 () 至昭和49年12月31日	建 築 工 事	52.3	47.7	100
	土 木 工 事	72.2	27.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施 工 計 画 額

今後6か月間(昭和50年1月1日から昭和50年6月30日まで)の施工計画額は350億円である。

(4) 完 成 工 事 (第28期)

(単位百万円)

区 分	官 公 需	民 需	計
建 築 工 事	11,185	39,912	51,097
土 木 工 事	3,138	12,874	16,012
計	14,323	52,786	67,109

当期完成工事のうち4億円以上の主なもの

仙台電波工業高等専門学校校舎新営その他工事
 港南台45団地第4住宅建築工事
 喜連～湯里幹線下水管渠築造工事
 高槻東レ摂津富田マンション新築工事
 西濃運輸(株)岡山ターミナル新築工事

文 部 省
 日本住宅公団関東支社
 大 阪 市
 東レ・エンジニアリング株式会社
 西 濃 運 輸 株 式 会 社

(5) 手持工事（昭和49年12月31日現在）

（単位 百万円）

区 分	官 公 需	民 需	計
建 築 工 事	1 6, 7 3 8	3 2, 5 3 1	4 9, 2 6 9
土 木 工 事	4, 3 3 0	2 4, 2 9 3	2 8, 6 2 3
計	2 1, 0 6 8	5 6, 8 2 4	7 7, 8 9 2

手持工事のうち4億円以上の主なもの

館町団地第9住宅建築工事	日 本 住 宅 公 団 関 東 支 社
和歌山勤労者いこいの村（仮称）建設工事	雇 用 促 進 事 業 団
市立松原病院増築・大阪府立松原保健所建設工事	松 原 市
日生病院高等看護学院新築工事	日 本 生 命 保 険 相 互 会 社
霞ヶ浦カントリークラブ場造成工事	株 式 会 社 興 産

(6) 販売用不動産の売上高

(イ) 最近2事業年度の売上高を示せば次のとおりである。

（単位 百万円）

摘 要	昭和48年 1月 1日から 第27期（昭和48年12月31日まで）	昭和49年 1月 1日から 第28期（昭和49年12月31日まで）
販売用不動産売上高	1 4, 9 6 3	1 2, 4 0 6

第28期販売用不動産売上高の主なもの

三重県松阪市八重田町	1 5 9 千㎡	素 地
滋賀県大津市堅田衣川町	8 3	2 9 8 区画
福岡県福岡市西区姪浜町	1 9	マンション138戸
福岡県早良郡早良町	1 3 4	素 地
沖縄県糸満市大渡平原	1 1 2	1 3 4 区画

(ロ) 最近2事業年度の販売実績を示せば次のとおりである。

（単位 百万円）

摘 要	昭和48年 1月 1日から 第27期（昭和48年12月31日まで）		昭和49年 1月 1日から 第28期（昭和49年12月31日まで）	
	物 件	金 額	物 件	金 額
期 首 残 高	福島県郡山市熱海町ほか	12,809	和歌山県西牟婁郡白浜町堅田字櫛ヶ峯ほか	29,574
取 得 額	滋賀県大津市堅田衣川町ほか	26,088	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町ほか	8,132
売 上 原 価	福島県郡山市熱海町ほか	9,323	滋賀県大津市堅田衣川町ほか	8,644
期 末 残 高	和歌山県西牟婁郡白浜町堅田字櫛ヶ峯ほか	29,574	鹿児島県始良郡霧島町大窪ほか	29,062

(7) 資 材 の 状 況

建設工事に使用される資材は、土木工事、建築工事によつて相違し、かつきわめて多種多様であつて、資材の種類、割合は工事内容によつて異なり、またその調達方法も元請業者がおこなう場合、下請業者がおこなう場合、又は発注者の支給による場合など、契約条件その他によつて相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、鋼材（第27期46,292t、第28期42,031t）、生コンクリート（第27期391,754 m^3 、第28期356,995 m^3 ）等であつて、その価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	昭和49年 3 月	6 月	9 月	12 月
丸 鋼 (19 mm)	円 / t	83,200	79,300	83,200	66,700
生コンクリート (FC180Kg/cm ³)	円 / m ³	7,500	7,500	7,400	7,500

（注） 当社資材課の調査による大阪市内毎月始めの中値である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設備の状況（昭和49年12月31日現在）

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置状況

（単位 百万円）

事業所	種類	土 地		建 物		機 械	車 輛	工 具	その他	合 計	従 業 員 数
		面 積 (㎡)	金 額	面 積 (㎡)	金 額	装 置	運搬具	器 具			
大 阪 支 社	本社	367,303	1,820	(426)	904	197	50	133	45	3,149	1,339人
東 京 支 社	支店	29,949	655	(977)	585	177	19	260	21	1,717	581
九 州 支 社	支店	7,422	271	(402)	308	17	10	51	5	662	222
名 古 屋 支 店	支店	988	323	(133)	18	37	2	25	4	409	123
広 島 支 店	支店	4,862	24	(765)	46	26	3	45	2	146	135
小 計		410,524	3,093	(2,703)	1,861	454	84	514	77	6,083	2,400
建設仮勘定		—	—	—	11	—	—	—	—	11	—
合 計		410,524	3,093	(2,703)	1,872	454	84	514	77	6,094	2,400

(注) 1. その他は構築物36百万円、備品41百万円である。

2. 土地、建物の面積欄中()内は賃借中のもので、下段数字には含まれていない。

3. 上記中の本社・支社及び支店には他の支店・営業所等を含めて表示している。

4. 上記の土地・建物には、下記の設備を含んでいる。

（単位 百万円）

設備	種類	土 地		建 物		備 考
		面 積 (㎡)	金 額	面 積 (㎡)	金 額	
工 場		76,117	737	30,250	669	大阪鉄構工場、東京PC工場、アスファルトプラント工場他
工作所・倉庫 及び資材置場		66,042	960	9,789	115	堺工作所、川越工作所、九州、名古屋、岡山 資材置場他
合 計		142,159	1,697	40,039	784	

5. 土地、建物の内、教育厚生施設等生産用でないものは次のとおりである。

土 地	19,436㎡	281百万円
建 物	12,538	549

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	台 数	備 考
クレーン荷揚機械	385	ロイヤル、リフト、クライミング、門型、オーストリッチ、天井走行クレーン ユニバーサルリフト、ピアット、ロングエレベーター他
電気機械	340	モーター、電気溶接機、トランス、キュービクル、三相誘導電動機他
掘削、積込、運搬、基礎工事用機械	225	ブルドーザー、ショベルドーザー、バイルドライバー、シールド掘削機 ベルトコンベアー、ハンマーシュート、ダブルレール型ホイスト他
路盤・締固め舗装道路機械	24	ロードローラー、ダンピングランマー、アスファルトプラント他
ポンプ水力機械	369	シールドポンプ、水中ポンプ、水中ベビーポンプ、仮設ポンプ他
骨材・コンクリート機械	38	セミバッチャープラント、コンクリートミキサー、砂ふるい機、コンクリートパイプ レーター、プレスコンクリート、モルタルミキサー他
鋼材加工用機械	42	H鋼穴明専用機、ポータブル油圧プレス機、ギヤツブシヤーリングマシン ボンチングマシン、モノマックKMM、高速切断丸鋸機他
その他		コンプレッサー、空気フィルター、パイプクリーナー、塗装乾燥機、溶接機他

2. 設備の拡充計画（昭和49年12月31日現在）

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、厚生施設、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	件数	予算額	既払額	今後 の 要 額	着手年月	完成予定 年 月	備 考
土 地							
工場倉庫用	3	600	0	600	50・1	50・5	資材置場 ブレハブ工場用地(7,000坪)
厚生施設用	2	170	100	70	49・7	50・10	東京支社社員寮用地(400坪) 名古屋支店社員寮用地(400坪)
計	5	770	100	670	—	—	
建 物							
工場倉庫用	1	800	0	800	50・1	50・11	ブレハブ工場(延7,000坪)
厚生施設用	2	310	11	299	49・7	50・10	東京支社社員寮(延500坪) 名古屋支店社員寮(延500坪)
計	3	1,110	11	1,099	—	—	
機械設備							
機械装置		350	180	170			ブルドーザー、トンボクレーン スクレーパー、ロングエレベーター シールドコンプレッサー他
工具器具		1,050	470	580			鋼製仮設材他
計		1,400	650	750			
合 計		3,280	761	2,519			

(注) 上記の所要資金は転換社債手取概算額2,410百万円を充当し、残額は借入金及び自己資金で調達する予定である。

3. 固定資産の売却・撤去又は減失

特記事項なし

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第28期（昭和49年1月1日から昭和49年12月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて監査法人中央会計事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

中大第 4221 号

監 査 報 告 書

大末建設株式会社

取締役社長 山 本 末 男 殿

昭和 5

監査法人 中 央 事 務 所

代表社員
関与社員 公認会計士

大阪市東区大川町 27 住友生命淀屋橋ビル 9 階

監査法人 中央会計事務所 大阪事務所

電話 大阪 (06) 202-6556

私どもは、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大末建設株式会社の昭和 49 年 1 月 1 日から昭和 49 年 12 月 31 日までの第 28 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、販売用不動産の金利に関する会計処理の変更（第 23 頁貸借対照表※5 参照）を除いて、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は建設業法施行規則ならびに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表が、大末建設株式会社の昭和 49 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間に利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 27 期 昭和48年12月31日現在			第 28 期 昭和49年12月31日現在			比較増減	
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	増 + 減 -	金 額
(資産の部)			%			%		
I 流動資産								
1. 現金及び預金※1		230,554,10			14,390,208		-	8,665,202
2. 受取手形※1		19,757,095			25,178,406		+	5,421,311
3. 関係会社受取手形		3,449,279			8,141,280		+	4,692,001
4. 完成工事未収入金		2,691,032			3,950,691		+	1,259,659
5. 関係会社完成工事未収入金		1,904,144			3,270,839		+	1,366,695
6. 販売用不動産未収入金		395,431			200,757		-	194,674
7. 関係会社販売用不動産未収入金		1,308,330			535,137		-	773,193
8. 未成工事支出金		208,578,42			20,923,421		+	65,579
9. 販売用不動産※14 ※35		295,737,89			29,062,202		-	5,115,87
10. 材料及び貯蔵品※4		490,462			525,115		+	34,653
11. 前渡金		4,112,817			2,935,405		-	1,177,412
12. 短期貸付金		263,856			1,905,286		+	1,641,430
13. 前払費用		676,332			1,238,227		+	561,895
14. その他未収入金		122,014			287,641		+	165,627
15. 関係会社その他未収入金		127,483			600,394		+	472,911
16. 短期保証金		139,638			607,789		+	468,151
17. その他の流動資産		710,763			999,526		+	288,763
合 計		109,635,717			114,752,324		+	5,116,607
貸倒引当金※6		△ 255,800			△ 485,000		-	229,200
流動資産合計		109,379,917	897		114,267,324	865	+	4,887,407
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物※1	1409,725			2265,215				
減価償却引当金	318,507	1,091,218		404,602	1860,613		+	769,395
(2) 構築物	54,020			59,430				
減価償却引当金	17,964	36,056		23,215	36,215		+	159
(3) 機械及び装置	686,438			930,469				
減価償却引当金	317,803	368,635		476,320	454,149		+	855,14
(4) 車輛運搬具	220,441			238,644				
減価償却引当金	128,529	919,12		154,935	83,709		-	8,203
(5) 工具及び器具	1600,740			1,810,123				
減価償却引当金	969,765	630,975		1296,390	513,733		-	1,17,242
(6) 備品	102,370			113,006				
減価償却引当金	61,963	40,407		71,608	41,398		+	991
(7) 土地※1		3,149,217			30,930,41		-	56,176
(8) 建設仮勘定		172,585			11,070		-	161,515
有形固定資産合計		5,581,005			60,939,28		+	5,129,28
2. 無形固定資産								
(1) 電話加入権		16,706			18,544		+	1,838
(2) 供給施設利用権		400			300		-	100
無形固定資産合計		17,106			18,844		+	1,738

(単位 千円)

期 別 科 目	第 27 期 昭和48年12月31日現在			第 28 期 昭和49年12月31日現在			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	増 + 減 -	金 額
3. 投 資			%			%		
(1) 投資有価証券※1		3940205			3751296		-	188909
(2) 関係会社株式		618451			690381		+	71930
(3) 出 資 金		60692			143387		+	82695
(4) 長期貸付金		1651265			1646826		-	4439
(5) 関係会社長期貸付金		239034			4868641		+	4629607
(6) その他の投資		388125			541672		+	153547
合 計		6897772			11642203		+	4744431
貸倒引当金※6		△ 22700			△ 75000		-	52300
投資合計		6875072			11567203		+	4692131
固定資産合計		12473183	102		17679975	134	+	5206792
Ⅱ 繰延勘定								
1. 長期前払費用		25593			183356		+	157763
繰延勘定合計		25593	0.1		183356	0.1	+	157763
資産合計		121878693	100		132130655	100	+	10251962
(負債の部)								
Ⅰ 流動負債								
1. 支払手形		19982109			19243159		-	738950
2. 工事未払金		5679775			6964760		+	1284985
3. 短期借入金(一部担保付)		20708161			33901460		+	13193299
4. 一年以内返済予定の 長期借入金(一部担保付)		9622233			10808353		+	1186120
5. 未 払 金		1396137			1186397		-	209740
6. 未 払 費 用		146333			175762		+	29429
7. 前 受 金		546557			424716		-	121841
8. 未成工事受入金		19829266			16784556		-	3044710
9. 預 り 金		650037			926071		+	276034
10. 前 受 収 益		426178			573607		+	147429
11. 法人税等充当金※7		914755			2051936		+	1137181
12. 設備関係支払手形		455750			348045		-	107705
13. 完成工事補償引当金※8		68000			100000		+	32000
14. その他の流動負債		140120			225840		+	85720
流動負債合計		80565411	66.1		93714662	709	+	13149251
Ⅱ 固定負債								
1. 長期借入金(一部担保付)		28571185			24513824		-	4057361
2. 設備関係長期支払手形		209100			77356		-	131744
3. 退職給与引当金※9		125500			159350		+	33850
固定負債合計		28905785	23.7		24750530	18.8	-	4155255

(単位 千円)

科 目	期 別	第 27 期 昭和48年12月31日現在			第 28 期 昭和49年12月31日現在			比 較 増 減	
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	増 + 減 -	金 額
■ 特 定 引 当 金				%			%		
1. 価 格 変 動 準 備 金※10			36,000			10,000		-	26,000
2. 買 換 資 産 引 当 金※11			30,000			30,000			0
特 定 引 当 金 合 計			66,000	0.1		40,000	0.0	-	26,000
負 債 合 計			109,537,196	89.9		118,505,192	89.7	+	8,967,996
(資 本 の 部)									
I 資 本 金			3,600,000	3.0		3,600,000	2.7		0
(授 権 株 式 数)		(100,000,000)株			(100,000,000)株				
(発 行 済 株 式 数)		(72,000,000)株			(72,000,000)株				
II 資 本 剰 余 金									
1. 資 本 準 備 金			2,953,610			2,953,610			0
資 本 剰 余 金 合 計			2,953,610	2.4		2,953,610	2.2		0
III 利 益 剰 余 金									
1. 利 益 準 備 金			244,000			309,000		+	65,000
2. 任 意 積 立 金									
(1) 退 職 給 与 積 立 金		86,000			105,619				
(2) 買 換 資 産 積 立 金※12		725,900			725,900				
(3) 別 途 積 立 金		2529,000	3,340,900		3,859,000	4,690,519		+	1,349,619
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			2,202,987			2,072,334		-	130,653
利 益 剰 余 金 合 計			5,787,887	4.7		7,071,853	5.4	+	1,283,966
資 本 合 計			12,341,497	10.1		13,625,463	10.3	+	1,283,966
資 本 負 債 合 計			121,878,693	100		132,130,655	100	+	10,251,962

(脚 注)

第 27 期

※1. このうち下記のとおり銀行借入金58,901,579
千円、割引手形2,692,728千円及び債務保証
300,000千円の担保に供している。

定 期 預 金	600,000千円
受 取 手 形	15,304,977
建 物	749,532
土 地	1,993,222
有 価 証 券	2,600,912
販 売 用 不 動 産	12,895,979
計	34,144,622

第 28 期

※1. このうち下記のとおり銀行借入金69,223,637
千円、割引手形3,499,633千円の担保に供して
いる。

定 期 預 金	1,234,000千円
受 取 手 形	24,968,807
建 物	710,870
土 地	1,589,945
有 価 証 券	2,369,171
販 売 用 不 動 産	20,624,916
計	51,497,709

- ※ 2. このほか受取手形割引高 2,692,728 千円、裏書譲渡高 694,888 千円がある。
- ※ 3. このうち下記のとおり債務保証の担保に供している。
- | | 保 証 額 | 提 供 額 |
|-------------------|------------|------------|
| 大末建設協力
協 同 組 合 | 300,000 千円 | 188,067 千円 |
- ※ 4. たな卸方法 帳簿たな卸法（実地たな卸により修正する）
- 評 価 基 準 販売用不動産 原価法（個別法）
材料及び貯蔵品 “（先入先出法）
- ※ 5. 該当事項なし
- ※ 6. 受取手形、割引手形、完成工事未収入金、販売用不動産未収入金、その他未収入金及び貸付金に対する貸倒引当金である。なお税法繰入限度額に対する設定率は 100% である。
- ※ 7. 当期の年間税額の見積高 1,583,000 千円のうち予定申告による納税額を控除した残額である。
- ※ 8. 完成工事に関する瑕疵担保及びアフターサービス費についての費用の引当額で完成工事高の $\frac{1.5}{1,000}$ 相当額である。
- ※ 9. 退職給与引当金の繰入は、税法基準によって設定し、この金額は税法累積限度額の 100% に達している。
- ※ 10. 租税特別措置法第 53 条の規定に基づく準備金で税法限度額に対する設定率は 100% である。
- ※ 11. 旧租税特別措置法第 65 条の 4 の規定による圧縮額を損金経理により計上したものである。
- ※ 12. 旧租税特別措置法第 65 条の 4 の規定による圧縮額を利益処分により計上したものである。

- ※ 2. このほか受取手形割引高 3,499,633 千円、裏書譲渡高 180,000 千円がある。
- ※ 3. 該 当 事 項 な し
- ※ 4. 左 同
- ※ 5. 当期から「支払利息のうち販売用不動産（素地）に係るひも付金利について、一定基準（金額・期間）以上のものは資産の価額に算入する。」ことに会計処理の変更を行なった。
この変更により、従来の方法に比べて 588 百万円が資産計上されたことになり、支払利息は同額だけ過少に表示されたことになる。
- ※ 6. 左 同
- ※ 7. 当期の年間税額の見積高 2,250,000 千円のうち中間仮決算による納税額を控除した残額である。
- ※ 8. 左 同
- ※ 9. 左 同
- ※ 10. 左 同
- ※ 11. 左 同
- ※ 12. 左 同

偶発債務

下記の会社の銀行借入金に対して保証を行なっている。

	保 証 額	保証債務残
大末プレハブ㈱	5860,000千円	4,877,700千円
三和動熱工業㈱	330,000	142,000
丸末興業㈱	330,000	316,400
大末建設協力 協同組合	300,000	199,217
大豊チェーン㈱	300,000	185,700
大末地所㈱	2210,000	1,963,000
末広建設㈱	325,000	142,220
三長商事㈱	100,000	30,000
大末サービス㈱	130,000	130,000
㈱ビバスタ東昭	500,000	500,000
GUAM DAISUE CONSTRUCTION COMPANY INC.	US\$650,000	US\$650,000
計	10385,000千円	8486237千円
	US\$650,000	US\$650,000

偶発債務

下記の会社の銀行借入金に対して保証を行なっている。

	保 証 額	保証債務残
大末プレハブ㈱	5092,800千円	4,152,800千円
三和動熱工業㈱	422,300	352,300
丸末興業㈱	1,108,000	853,000
大豊チェーン㈱	115,500	115,500
大末地所㈱	1,853,200	1,703,200
末広建設㈱	315,000	272,000
大末サービス㈱	113,200	113,200
㈱ビバスタ東昭	606,696	606,696
大末興産㈱	305,000	305,000
三晃商事㈱	250,000	150,000
明豊観光㈱	140,000	140,000
㈱栄家興業	185,000	185,000
中山実業㈱	65,000	65,000
秀和㈱	100,000	100,000
山森建設㈱	18,500	18,500
松栄観光開発㈱	123,000	123,000
沖縄みゆき観光㈱	950,000	950,000
大京観光㈱	140,000	140,000
江東興業㈱	500,000	500,000
GUAM DAISUE CONSTRUCTION COMPANY INC.	US\$500,000	US\$500,000
計	12403,196千円	10845,196千円
	US\$500,000	US\$500,000

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第 2 7 期 (昭和48年 1月 1日から 昭和48年12月31日まで)		第 2 8 期 (昭和49年 1月 1日から 昭和49年12月31日まで)		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 +	金 額
I 建設業部門		%		%		
1. 完成工事高	45,383,682	100.0	67,108,980	100.0	+	21,725,298
2. 完成工事原価	41,287,875	91.0	58,862,807	87.7	+	17,574,932
完成工事総利益	4,095,807	9.0	8,246,173	12.3	+	4,150,366
II 不動産部門						
1. 販売用不動産売上高	14,962,582	100.0	12,406,406	100.0	-	2,556,176
2. 販売用不動産売上原価	9,323,432	62.3	8,643,763	69.7	-	679,669
販売用不動産売上利益※1	5,639,150	37.7	3,762,643	30.3	-	1,876,507
総売上高	60,346,264	100.0	79,515,886	100.0	+	19,169,122
総売上原価	50,611,307	83.9	67,506,570	84.9	+	16,895,263
売上総利益	9,734,957	16.1	12,008,816	15.1	+	2,273,859
III 一般管理費						
1. 役員報酬	81,140		84,095		+	2,955
2. 従業員給料手当	1,073,668		1,422,974		+	349,306
3. 退職金	81,712		132,205		+	50,493
4. 法定福利費	46,403		94,068		+	47,665
5. 福利厚生費	60,178		81,633		+	21,455
6. 修繕維持費	22,783		28,928		+	6,145
7. 事務用品費	68,557		66,893		-	1,664
8. 通信交通費	285,223		319,266		+	34,043
9. 動力用水光熱費	20,848		34,327		+	13,479
10. 広告宣伝費	29,569		43,261		+	13,692
11. 営業債権貸倒引当金額繰入	67,968		304,877		+	236,909
12. 交際費	202,530		232,457		+	29,927
13. 寄付金	20,053		39,835		+	19,782
14. 地代家賃	181,397		99,452		-	81,945
15. 減価償却費※2	74,589		84,554		+	9,965
16. 租税公課※3	736,064		927,883		+	191,819
17. 保険料	19,802		29,182		+	9,380
18. 雑費	547,968		284,230		-	263,738
合 計	3,620,452	6.0	4,310,120	5.4	+	689,668
営業利益	6,114,505	10.1	7,698,696	9.7	+	1,584,191
IV 営業外収益						
1. 受取利息	1,424,413		2,192,085		+	767,672
2. 受取配当金	76,719		87,300		+	10,581
3. 仮設材等賃貸料※4	116,761		193,655		+	76,894
4. 有価証券売却益	148,611		42,529		-	106,082
5. 雑収入	670,863		384,132		-	286,731
合 計	2,437,367	4.1	2,899,701	3.6	+	462,334
当期総利益	8,551,872	14.2	10,598,397	13.3	+	2,046,525

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 7 期 (昭和48年 1月 1日から 昭和48年12月31日まで)		第 2 8 期 (昭和49年 1月 1日から 昭和49年12月31日まで)		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	金 額
		%		%		
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 割 引 料	3,988,777		6,330,051		+	2,341,274
2. 仮 設 材 等 賃 貸 原 価※5	74,973		122,199		+	47,226
3. 雑 支 出	53,123		162,543		+	109,420
合 計	4,116,873	6.8	6,614,793	8.3	+	2,497,920
当 期 純 利 益	4,434,999	7.4	3,983,604	5.0	-	451,395
Ⅵ 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,856,607		2,202,987		+	346,380
Ⅶ 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額 ※6	1,814,000		2,133,000		+	319,000
繰 越 利 益 剰 余 金	42,607		69,987		+	27,380
Ⅷ 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 額						
1. 退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	—		30,381		+	30,381
2. 価 格 変 動 準 備 金 取 崩 額	3,000		36,000		+	33,000
3. 固 定 資 産 売 却 益※7	3,145		88,060		+	84,915
4. 前 期 損 益 修 正 益※8	23,893		414,055		+	390,162
5. そ の 他※9	—		527,672		+	527,672
増 加 額 合 計	30,038		1,096,168		+	1,066,130
Ⅸ 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 額						
1. 固 定 資 産 売 却 損※10	4,959		7,176		+	2,217
2. 固 定 資 産 除 却 損	4,943		12,535		+	7,592
3. 前 期 損 益 修 正 損※11	349,385		553,410		+	204,025
4. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	36,000		10,000		-	26,000
5. 有 価 証 券 評 価 損※12	326,370		244,304		-	82,066
減 少 額 合 計	721,657		827,425		+	105,768
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	△ 649,012		338,730		+	987,742
Ⅹ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,785,987		4,322,334		+	536,347
法 人 税 等 引 当 額※13	1,583,000		2,250,000		+	667,000
法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,202,987		2,072,334		-	130,653
当 期 増 加 額	2,160,380	3.6	2,002,347	2.5	-	158,033

(脚 注)

第 27 期

- ※ 1. このうちには昭和49年4月以降販売を開始する販売用地で子会社に販売した素地代の利益約4.5億円が含まれている。
- ※ 2. 当期減価償却資産の
償却範囲額 495,557千円
当期減価償却実施額 495,557
実施額の内訳は減価償却明細表のとおり。
- ※ 3. 事業税 473,904千円
固定資産税 38,725
印紙税 22,009
預金利子受取配当金
源泉税 121,090
登録税 39,965
延納利子税等 20,409
その他 19,962
計 736,064
- ※ 4. 外注先に対し鋼製仮設材及び機械器具等の賃貸をし、これに対して損料を徴収したものである。
- ※ 5. ※4に記載した如く損料を徴収することとしているが、これに対応する減価償却費、修繕費及び人件費等である。
- ※ 6. 第26期利益剰余金処分額は次のとおりである。
- | | |
|---------|-----------|
| 利益準備金 | 50,000千円 |
| 配当金 | 477,000 |
| 役員賞与金 | 37,000 |
| 退職給与積立金 | 50,000 |
| 別途積立金 | 1,200,000 |
| 計 | 1,814,000 |
- ※ 7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。
- | | |
|--------|---------|
| 機械及び装置 | 2,297千円 |
| その他 | 848 |
| 計 | 3,145 |
- ※ 8. 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。
- | | |
|-------------|----------|
| 労災保険料還付金 | 12,224千円 |
| 過年度原価等計上超過額 | 9,775 |
| その他 | 1,894 |
| 計 | 23,893 |

第 28 期

- ※ 1. 該当事項なし
- ※ 2. 当期減価償却資産の
償却範囲額 651,903千円
当期減価償却実施額 651,903
実施額の内訳は減価償却明細表のとおり。
- ※ 3. 事業税 353,402千円
固定資産税 74,944
印紙税 97,342
預金利子受取配当金
源泉税 141,379
登録税 21,417
延納利子税等 22,378
土地保有税 210,288
その他 6,733
計 927,883
- ※ 4. 左 同
- ※ 5. 左 同
- ※ 6. 第27期利益剰余金処分額は次のとおりである。
- | | |
|---------|-----------|
| 利益準備金 | 65,000千円 |
| 配当金 | 648,000 |
| 役員賞与金 | 40,000 |
| 退職給与積立金 | 50,000 |
| 別途積立金 | 1,330,000 |
| 計 | 2,133,000 |
- ※ 7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。
- | | |
|-----|----------|
| 土地 | 65,548千円 |
| 建物 | 21,974 |
| その他 | 538 |
| 計 | 88,060 |
- ※ 8. 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。
- | | |
|-------------------------|----------|
| 労災保険料還付金 | 15,394千円 |
| 過年度販売用不動産
産売上原価過大計上額 | 103,706 |
| 過年度販売用不動産売上追加額 | 210,791 |
| その他 | 84,164 |
| 計 | 414,055 |

※ 9. 該当事項なし

※ 10. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

土 地	1,671千円
車 輛 運 搬 具	2,585
工 具 及 び 器 具	703

計 4,959

※ 11. 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。

過年度完成工事請負額減額	41,929千円
販売用不動産未払金計上不足額	17,478
販売用不動産売上戻り	108,539
そ の 他	24,131

計 349,385

※ 12. 取引所の相場のある株式について低価法を適用していることによる評価損である。

※ 13. 法人税引当額	1,352,000千円
住民税引当額	231,000
計	1,583,000

※ 9. 共同開発事業（別荘地の造成及び分譲）の相手方が解約したため、受取った違約金である。

※ 10. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

土 地	4,571千円
車 輛 運 搬 具	600
工 具 及 び 器 具	1,910
備 品	95

計 7,176

※ 11. 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。

過年度完成工事請負額減額	280,291千円
販売用不動産売上戻り	245,732
そ の 他	27,387

計 553,410

※ 12. 左 同

※ 13. 法人税引当額	1,906,000千円
住民税引当額	344,000
計	2,250,000

（法人税引当額1,906,000千円には会社臨時特別税が含まれている。）

(イ) 比較完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 7 期 (昭和48年 1月 1日から 昭和48年12月31日まで)		第 2 8 期 (昭和49年 1月 1日から 昭和49年12月31日まで)		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増+ 減-	金 額
1. 材 料 費	4,469,079	10.8%	8,102,783	13.8%	+	3,633,704
2. 外 注 費	32,299,230	78.2	44,117,740	74.9	+	11,818,510
3. 経 費	4,519,566	11.0	6,642,284	11.3	+	2,122,718
① 仮 設 経 費※1	648,064		1,089,869		+	441,805
② 動力用水光熱費	173,480		226,459		+	52,979
③ 運 搬 費	157,048		242,094		+	85,046
④ 機 械 等 経 費※2	443,602		673,006		+	229,404
⑤ 設 計 費	350,676		371,193		+	20,517
⑥ 労 務 管 理 費	87,089		90,208		+	3,119
⑦ 租 税 公 課※3	105,67		14,624		+	4,057
⑧ 地 代 家 賃	75,935		129,643		+	53,708
⑨ 保 險 料	70,511		107,875		+	37,364
⑩ 従 業 員 給 料 手 当	1,622,605		2,536,432		+	913,827
⑪ 法 定 福 利 費	246,938		397,366		+	150,428
⑫ 福 利 厚 生 費	73,741		107,647		+	33,906
⑬ 事 務 用 品 費	69,430		84,431		+	15,001
⑭ 通 信 交 通 費	166,199		193,793		+	27,594
⑮ 交 際 費	62,990		94,940		+	31,950
⑯ 補 償 費	120,357		79,849		-	40,508
⑰ 完成工事補償引当金額	68,000		100,000		+	32,000
⑱ 雑 入 費	72,334		102,855		+	30,521
完 成 工 事 原 価	41,287,875	100	58,862,807	100	+	17,574,932

原価計算の方法

原価計算の方法は各工事別に個別原価計算をおこなっている。原価を直接費と間接費に分類し、直接費は各工事に賦課し、間接費は各工事の直接費の合計額の比により配賦し、実績計算をおこなっている。

(脚 注)

- ※1. 仮設に使用した損耗材料の費用及び他より借入れた仮設材の賃借料である。
 ※2. 機械装置等の賃借料、減価償却費、修繕費及び人件費等である。
 ※3. 印紙税ならびに現場に賦課される公課である。

(ロ) 比較販売用不動産売上原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 7 期 (昭和48年 1月 1日から 昭和48年12月31日まで)		第 2 8 期 (昭和49年 1月 1日から 昭和49年12月31日まで)		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増+ 減-	金 額
I 土 地 購 入 費	9,174,550	98.4%	6,838,550	79.1%	-	2,336,000
II 造 成 工 事 費	12,287	0.1	1,688,119	19.5	+	1,675,832
III 経 費						
1. 販 売 手 数 料	136,595	136,595	15	117,094	14	19,501
販 売 用 不 動 産 売 上 原 価	9,323,432	100	8,643,763	100	-	679,669

(3) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第27期(昭和48年 1月 1日から 昭和48年12月31日まで)	第28期(昭和49年 1月 1日から 昭和49年12月31日まで)	比 較 増 減	
		昭和49年2月27日株主総会決議	昭和50年2月27日株主総会決議	増+ 減-	金 額
I 当期末処分利益剰余金		2,202,987	2,072,334	—	130,653
II 利益剰余金処分数額					
1. 利 益 準 備 金		65,000	65,000		0
2. 配 当 金		648,000	648,000		0
3. 役 員 賞 与 金		40,000	40,000		0
4. 任 意 積 立 金					
(1) 退職給与積立金		50,000	50,000		0
(2) 別 途 積 立 金		1,330,000	1,200,000	—	130,000
計		2,133,000	2,003,000	—	130,000
III 次期繰越利益剰余金		69,987	69,334	—	653

(4) 附属明細表(昭和49年12月31日現在)

(1) 有価証券明細表

	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	(株) 三 和 銀 行	50	700,000	216,800	216,800	1. 評価基準 取得価額の算定基準は移動平均法、 貸借対照表計上額は取引所の相場の ある株式については移動平均法に基 づく低価法、他は 原価法による。
	(株) 住 友 信 託 銀 行	50	500,000	197,805	170,500	
	(株) 埼 玉 銀 行	50	480,000	104,813	104,813	
	(株) 太 陽 神 戸 銀 行	50	600,000	184,486	139,600	
	(株) 住 友 銀 行	50	195,000	100,525	67,548	
	(株) 三 井 銀 行	50	150,000	67,173	49,110	
	(株) 東 海 銀 行	50	150,000	67,800	43,830	
	(株) 大 和 銀 行	50	600,000	46,140	46,140	
	(株) 群 馬 銀 行	50	220,000	72,510	66,000	
	(株) 泉 州 銀 行	50	250,500	37,254	37,254	
	(株) 西 日 本 相 互 銀 行	50	300,000	99,554	96,540	
	日 興 証 券 (株)	50	125,065	41,195	23,988	
	和 光 証 券 (株)	50	385,875	56,342	56,342	
	富士火災海上保険(株)	50	1,190,000	219,620	219,620	
	岩 谷 産 業 (株)	50	577,500	172,988	127,454	
	久 保 田 鉄 工 (株)	50	131,000	34,685	34,685	
	日 綿 実 業 (株)	50	412,400	111,375	101,739	
	兼 松 江 商 (株)	50	605,000	219,016	158,450	
	積 水 ハ ウ ス (株)	50	227,150	244,874	134,960	
	大 建 工 業 (株)	50	374,325	138,478	105,522	
	西 濃 運 輸 (株)	50	38,500	48,895	41,472	
	大和ハウス工業(株)	50	43,213	57,729	17,081	

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株		円	株	千円	千円	
	高圧ガス工業(株)	50	165,000	22,412	21,195	
	(株)長谷川工務店	50	151,200	17,135	17,135	
	アサヒ衛陶(株)	50	140,000	13,779	12,110	
	井上金属工業(株)	50	100,000	19,352	16,580	
	三信興産(株)	500	10,000	8,500	8,500	
	日本インテリア(株)	500	40,000	20,000	20,000	
	西日本住宅産業(株)	10,000	1,250	12,500	12,500	
	信用保証(株)					
	(株)ビバスタ東昭	500	60,600	206,585	103,293	
	富士地所(株)	500	130,000	65,000	65,000	
	関西コントロー(株)	500	66,000	33,000	33,000	
	和光地所(株)	500	120,000	60,000	60,000	
	沖縄みゆき観光(株)	500	16,400	10,004	10,004	
	(株)大蔵屋	50	50,000	35,000	35,000	
	大京観光(株)	50	380,000	105,500	105,500	
式	その他35銘柄		412,978	56,002	52,241	
	小計		10,098,956	3,224,826	2,631,506	

	種類	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債 国債 及び 地方債		千円	千円	千円	1. 評価基準
	国庫債券	29,500	14,245	14,245	取得価額は銘柄別移動平均
	大阪市公債	15,000	14,865	14,865	法、貸借対照表計上額は原
	東京都公債	5,000	4,935	4,935	価法による。
	利付電信電話債券	7,150	7,117	7,117	
	割引電信電話債券	8,720	4,622	4,622	
	東京交通債券	30,000	30,205	30,205	
	特別鉄道債券	100,000	96,543	96,543	
	政保首都高速道路債券	10,000	9,900	9,900	
	政保電信電話債券	16,000	15,840	15,840	
	政保公営企業債券	100,000	100,610	100,610	
	政保鉄道債券	16,000	15,840	15,840	
	政保東北開発債券	50,000	49,500	49,500	

	種 類	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債 国 債 及 び 地 方 債	割引興業債券	20,000	18,672	18,672	
	利付興業債券	70,000	68,193	68,193	
	利付不動産債券	170,000	169,554	169,554	
	利付長期信用債券	5,000	5,000	5,000	
	利付商工債券	22,000	22,000	22,000	
	割引商工債券	38,000	35,313	35,313	
	日本通運社債	500	487	487	
	南海電気鉄道社債	1,000	973	973	
	住友金属工業社債	7,000	7,256	7,256	
	日本鋼管社債	13,000	13,393	13,393	
	日立造船社債	10,000	10,331	10,331	
	永大産業社債	7,000	7,251	7,251	
	神戸製鋼所社債	7,000	7,251	7,251	
	北陸電力社債	3,000	2,970	2,970	
	川崎製鉄社債	4,000	4,122	4,122	
	関西電力社債	2,000	1,972	1,972	
	北陸製紙社債	20,000	19,900	19,900	
	小 計	786,870	758,860	758,860	
そ 有 の 価 他 証 の 券	証券投資信託受益証券 (6銘柄)		150,930	150,930	1. 評価基準 取得価額は銘柄別移動平均 法、貸借対照表計上額は原 価法による。
	貸付信託受益証券		210,000	210,000	
	小 計	—	360,930	360,930	
計		—	4,344,616	3,751,296	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当額	差引期末残高
建 物	1,409,725	922,932	67,442	2,265,215	404,602	1,860,613
構 築 物	54,020	6,510	1,100	59,430	23,215	36,215
機 械 装 置	686,438	244,856	825	930,469	476,320	454,149
車 輛 運 搬 具	220,441	36,873	18,670	238,644	154,935	83,709
工 具 及 び 器 具	1,600,740	230,728	21,345	1,810,123	1,296,390	513,733
備 品	102,370	14,408	3,772	113,006	71,608	41,398
土 地	3,149,217	86,360	142,536	3,093,041	—	3,093,041
建 設 仮 勘 定	172,585	761,417	922,932	11,070	—	11,070
計	7,395,536	2,304,084	1,178,622	8,520,998	2,427,070	6,093,928

(イ) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下につき、財務諸表規則第120条により省略する。

(ロ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株 の金 額	前 期 繰 越 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得 価額	貸表 借計 対上 照額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得 価額	貸表 借計 対上 照額	
株 式	大末プレハブ(株)	円 500	株 500,000	千円 250,500	千円 243,500	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 500,000	千円 250,500	千円 243,500	
	三和動熱工業(株)	1,000	90,718	84,287	84,287	—	—	—	—	90,718	84,287	84,287	
	大 末 地 所 (株)	500	90,000	45,000	45,000	—	—	—	—	90,000	45,000	45,000	
	大末サービス(株)	500	24,000	12,000	12,000	—	—	—	—	24,000	12,000	12,000	
	大 末 興 産 (株)	500	190,000	59,000	59,000	8,000	4,000	—	—	198,000	63,000	63,000	
	GUAM DAISUE CONSTRUCTION COMPANY INC.	(US\$ 10) 3,366	10,000	33,664	33,664	—	—	—	—	10,000	33,664	33,664	
	大 末 開 発 (株)	500	200,000	100,000	100,000	—	—	—	—	200,000	100,000	100,000	
	ダ イ ス エ レクリエーション(株)	500	50,000	25,000	25,000	—	—	—	—	50,000	25,000	25,000	
	丸 末 興 業 (株)	500	32,000	16,000	16,000	—	—	—	—	32,000	16,000	16,000	
	HONG KONG DAISUE LTD.	(H.K. \$100) 5,591	—	—	—	500	2,796	—	—	500	2,796	2,796	
	LA PAZ DAISUE CONSTRUCTION PHILIPPINES INC.	(P100) 4,731	—	—	—	15,000	65,134	—	—	15,000	65,134	65,134	
	計	—	1,186,718	625,451	618,451	23,500	71,930	—	—	1,210,218	697,381	690,381	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損である。
2. HONG KONG DAISUE LTD. 及び LA PAZ DAISUE CONSTRUCTION PHILIPPINES INC. は当期中に新規設立した。
3. 大末興産(株)は主として当社グループ建設物件の販売を目的としており、当社は同社の発行済株式総数の99%を保有している。また、当社の役員2名が同社の役員を兼ねている。
4. 大末地所(株)は主として不動産販売を目的としており、当社は同社の発行済株式総数の全額を保有している。また、当社の役員4名が同社の役員を兼ねている。
5. 丸末興業(株)は主として木材、建具、仮設ハウスの販売業務ならびにゴルフ場の経営を目的としており当社は同社の発行済株式総数の32%を保有している。また、当社の役員1名が同社の役員を兼ねている。
6. 大末開発(株)は主として不動産販売を目的としており、当社は同社の発行済株式総数の全額を保有している。また、当社の役員5名が同社の役員を兼ねている。

(ハ) 関係会社出資金明細表

該 当 事 項 な し

(イ) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
大 末 興 産 ㈱	239,034	90,000	100,000	229,034	長 期 貸 付 金
大 末 地 所 ㈱	—	4,126,250	—	4,126,250	〃
大 末 開 発 ㈱	—	513,357	—	513,357	〃
計	239,034	4,729,607	100,000	4,868,641	

(ロ) 社債明細表

該当事項なし

(ハ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					期 限	使 途	担 保
㈱三和銀行	3,653,000	0	202,950	(676,000) 1,623,500	昭和53年 1月	運 転 資 金	不 動 産
住友信託銀行㈱	6,250,000	14,700,000	1,412,000	(18,926,000) 6,308,000	昭和54年 7月	〃	不動産・ 受取手形
㈱埼玉銀行	400,000	0	160,000	(140,000) 240,000	昭和51年 3月	〃	受取手形・ 無担保
㈱太陽神戸銀行	2,028,990	900,000	1,612,840	(549,840) 1,316,150	昭和52年 9月	販売用地購入資金 設備資金・運転資金	不動産・ 無担保
㈱富士銀行	200,000	0	0	(200,000) 200,000	昭和50年10月	運 転 資 金	無 担 保
㈱住友銀行	30,000	0	30,000	(0) 0			
㈱三井銀行	793,500	0	486,000	(200,000) 307,500	昭和52年 3月	運 転 資 金	不動産・受取手形 無担保
㈱第一勧業銀行	47,000	0	27,600	(19,400) 19,400	昭和50年 3月	設 備 資 金	不 動 産
㈱東海銀行	710,000	0	660,000	(50,000) 50,000	昭和50年 9月	運 転 資 金	無 担 保
㈱大和銀行	28,000	0	28,000	(0) 0			
㈱東京銀行	300,000	0	60,000	(80,000) 240,000	昭和52年12月	運 転 資 金	受 取 手 形
商工組合中央金庫	70,000	0	24,000	(24,000) 46,000	昭和51年12月	〃	不 動 産
㈱日本不動産銀行	70,000	300,000	29,000	(52,000) 341,000	昭和54年 3月	〃	銀行代理貸
㈱日本長期信用銀行	86,250	50,000	15,000	(20,000) 121,250	昭和55年 5月	販 売 用 地 購 入 資 金	〃
㈱日本興業銀行	1,545,000	0	416,000	(416,000) 1,129,000	昭和53年 3月	販売用地購入資金 運 転 資 金	不動産・ 銀行保証
住友生命保険㈱	3,790,500	380,000	466,000	(758,500) 3,704,500	昭和55年10月	〃	不動産・ 有価証券
日本生命保険㈱	1,940,000	1,000,000	400,000	(684,000) 2,540,000	昭和54年 7月	〃	不動産・銀行保証 有価証券
第一生命保険㈱	1,158,500	450,000	58,200	(242,200) 1,550,300	昭和56年 4月	〃	〃
安田生命保険㈱	300,000	100,000	44,000	(64,000) 356,000	昭和55年11月	運 転 資 金	銀 行 保 証
第百生命保険㈱	47,500	0	20,000	(10,000) 27,500	昭和52年 7月	販売用地購入資金	〃
太陽生命保険㈱	210,000	0	52,800	(52,800) 157,200	昭和53年11月	設 備 資 金	〃

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					期限	使途	担保
大正生命保険(株)	52,000	0	24,000	(24,000) 28,000	昭和51年 2月	設備資金	銀行保証
ホーム保険(株)	200,000	0	0	(0) 200,000	昭和51年 7月	運転資金	"
富士火災海上保険(株)	215,000	450,000	79,000	(362,000) 586,000	昭和54年 3月	販売用地購入資金	不動産
共栄火災海上保険(株)	382,000	0	84,000	(106,000) 298,000	昭和53年 8月	運転資金	銀行保証
第一火災海上保険(株)	236,000	100,000	41,000	(77,000) 295,000	昭和53年10月	"	"
大東京火災海上保険(株)	0	130,000	0	(19,700) 130,000	昭和54年10月	"	"
日新火災海上保険(株)	0	150,000	0	(25,000) 150,000	昭和52年 2月	"	"
興亜火災海上保険(株)	0	100,000	0	(40,000) 100,000	昭和52年 3月	"	"
(株)泉州銀行	671,800	0	285,600	(345,600) 386,200	昭和51年10月	販売用地購入資金	受取手形・ 無担保
(株)紀陽銀行	182,000	0	108,000	(48,000) 74,000	昭和51年 5月	"	無担保
(株)鹿児島銀行	187,500	0	150,000	(37,500) 37,500	昭和50年 3月	運転資金	不動産
(株)東邦銀行	41,000	0	41,000	(0) 0			
コンチネンタル銀行	500,000	0	500,000	(0) 0			
(株)琉球銀行	310,000	0	228,000	(82,000) 82,000	昭和50年 9月	販売用地購入資金	不動産
(株)近畿相互銀行	269,500	0	102,000	(89,500) 167,500	昭和52年 1月	運転資金	不動産・ 受取手形
(株)幸福相互銀行	910,000	0	370,000	(499,880) 540,000	昭和51年 6月	"	受取手形・ 無担保
(株)興紀相互銀行	70,000	0	70,000	(0) 0			
(株)西日本相互銀行	74,000	0	74,000	(0) 0			
(株)千葉相互銀行	429,000	0	142,000	(142,000) 287,000	昭和51年10月	販売用地購入資金	銀行保証
(株)平和相互銀行	16,000	0	6,000	(6,000) 10,000	昭和51年 8月	"	不動産
(株)兵庫相互銀行	115,500	0	61,600	(53,900) 53,900	昭和50年10月	運転資金	受取手形
(株)徳陽相互銀行	360,000	0	0	(255,000) 360,000	昭和51年 4月	販売用地購入資金	不動産
(株)福岡相互銀行	170,000	0	170,000	(0) 0			
東武信用金庫	48,000	0	12,000	(12,000) 36,000	昭和52年12月	設備資金	不動産
都民信用組合	130,000	0	0	(0) 130,000	昭和51年 4月	運転資金	無担保
和歌山県商工信用組合	0	200,000	0	(0) 200,000	昭和52年 1月	販売用地購入資金	不動産
大阪府信用農業協同組合連合会	315,400	0	69,400	(72,000) 246,000	昭和53年 5月	運転資金	銀行保証
和歌山県信用農業協同組合連合会	400,000	0	40,000	(120,000) 360,000	昭和53年 8月	"	"
和歌山県共済農業協同組合連合会	158,000	100,000	24,000	(62,000) 234,000	昭和54年12月	"	"
徳島県共済農業協同組合連合会	0	400,000	0	(0) 400,000	昭和54年11月	"	"

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					期限	使途	担保
福岡県共済農業協同組合連合会	0	50,000	0	(3,125) 50,000	昭和54年 9月	運 転 資 金	銀 行 保 証
熊本県信用農業協同組合連合会	2,000,000	1,300,000	360,000	(720,000) 2,940,000	昭和54年10月	"	"
岡山県信用農業協同組合連合会	1,000,000	0	105,000	(140,000) 895,000	昭和56年 2月	"	"
鳥取県信用農業協同組合連合会	300,000	0	0	(300,000) 300,000	昭和50年 6月	"	"
兵庫県信用農業協同組合連合会	300,000	0	0	(0) 300,000	昭和53年 7月	"	"
東京都信用農業協同組合連合会	300,000	0	38,000	(76,000) 262,000	昭和53年 6月	"	"
静岡県信用農業協同組合連合会	1,500,000	50,000	0	(375,000) 1,550,000	昭和54年12月	"	"
岐阜県信用農業協同組合連合会	700,000	300,000	92,750	(173,500) 907,250	昭和54年10月	"	"
三重県信用農業協同組合連合会	630,000	0	40,000	(40,000) 590,000	昭和53年12月	"	"
奈良県信用農業協同組合連合会	0	200,000	0	(125,000) 200,000	昭和54年 9月	"	"
鈴 鹿 市 農 業 協 同 組 合	1,000,000	0	125,000	(250,000) 875,000	昭和53年 3月	"	"
岸 和 田 市 農 業 協 同 組 合	200,000	0	25,000	(50,000) 175,000	昭和53年 6月	"	"
平 塚 市 中 央 農 業 協 同 組 合	90,000	0	0	(0) 90,000	昭和54年 1月	"	"
福 山 市 農 業 協 同 組 合	0	390,000	15,000	(54,000) 375,000	昭和54年12月	"	銀行代理貸
雇用促進事業団	16,114	0	16,114	(0) 0			
年金福祉事業団	43,108	0	1,768	(1,769) 41,340	昭和75年 3月	設 備 資 金	銀行代理貸
日本住宅公団	13,257	91,970	2,040	(2,039) 103,187	昭和64年 9月	"	不 動 産
計	38,193,419	8,661,970	11,533,212	(10,808,353) 35,322,177			

(注) 1. 期末残高欄の()内は、1年以内に返済する金額を示し、貸借対照表では1年以内返済予定の長期借入金として、流動負債に表示しているものの内書である。

2. 期末残高のうち、貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

1年目 10,808,353千円 2年目 9,981,303千円 3年目 7,511,583千円

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(x) 資本金明細表

銘 柄			発 行 数	券面額又は1株の 発行価額および資 本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	大末建設株 式	72,000,000株	50円	3,600,000,000円	大阪証券取引所 東京証券取引所(市場) 名古屋証券取引所(第一部)	
		小 計	72,000,000株	—	3,600,000,000円		
資 本 の 額				3,600,000,000円			
準備金の資本組入額			資 本 組 入 額	摘 要			
			53,600千円	昭和41年9月1日	資本準備金の資本組入		
			21,440	昭和44年7月1日	" "		
			70,355	昭和46年1月1日	" "		
			230,000	昭和47年7月1日	" "		
			300,000	昭和48年9月1日	" "		
計675,395千円							

(y) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金 (株式発行差金)	2,953,610	—	—	—	2,953,610	
計	2,953,610	—	—	—	2,953,610	

(z) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	244,000	65,000	—	309,000	当期増加額はいずれも前期利益処分による増加額である。 当期減少額は目的使用による。
退職給与積立金	86,000	50,000	30,381	105,619	
買換資産積立金	725,900	—	—	725,900	
別途積立金	2,529,000	1,330,000	—	3,859,000	
計	3,584,900	1,445,000	30,381	4,999,519	

(7) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期減価償却額	減価償却額累計	当期末残高	減価償却累計率	減価償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産								
建物	2,265,215	100,312	404,602	1,860,613	17.9%	定率法	—	—
構築物	59,430	5,729	23,215	36,215	39.1	〃	—	—
機械及び装置	930,469	158,926	476,320	454,149	51.2	〃	—	—
車輛運搬具	238,644	40,992	154,935	83,709	64.9	〃	—	—
工具及び器具	1,810,123	333,229	1,296,390	513,733	71.6	〃	—	—
備品	113,006	12,615	71,608	41,398	63.4	〃	—	—
小計	5,416,887	651,803	2,427,070	2,989,817	44.8			
無形固定資産								
供給施設利用権	800	100	500	300	62.5	定額法	—	—
合計	5,417,687	651,903	2,427,570	2,990,117	44.8			

(注) 1. 当期償却額の配賦は次のとおりである。

完成工事原価 341,179千円 一般管理費 84,554千円

未成工事支出金 203,190千円 仮設材等賃貸原価 22,980千円

2. 会社の採用している減価償却の基準は法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

(7) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	278,500	304,877	233,77	—	560,000	
法人税等充当金	914,755	2,250,000	1,112,819	—	2,051,936	
退職給与引当金	125,500	45,105	11,255	—	159,350	
価格変動準備金	36,000	10,000	—	36,000	10,000	減少額は税法の規定による戻入額である。
買換資産引当金	30,000	—	—	—	30,000	
完成工事補償引当金	68,000	100,000	68,000	—	100,000	
計	1,452,755	2,709,982	1,215,451	36,000	2,911,286	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金及び預金

(単位 千円)

項	目	金	額
現	金	2 0, 8 7 5	
当	座 預 金	1, 1 2 2, 5 4 6	
普	通 預 金	2 8 0, 0 4 9	
通	知 預 金	2, 1 9 5, 3 7 1	
定	期 預 金	1 0, 2 5 5, 1 0 1	
別	段 預 金	5 1 6, 2 6 6	
計		1 4, 3 9 0, 2 0 8	

(ii) 受取手形・完成工事未収入金及び販売用不動産未収入金

(a) 相手先内訳

(単位 千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金	販 売 用 不 動 産 未 収 入 金
官 公 需	0	5 8 5, 1 6 4	0
民 需	3 3, 3 1 9, 6 8 6	6, 6 3 6, 3 6 6	7 3 5, 8 9 4
計	3 3, 3 1 9, 6 8 6	7, 2 2 1, 5 3 0	7 3 5, 8 9 4

(b) 受取手形決済期日別内訳

(単位 千円)

決 済 期 日 別	金	額
昭 和 5 0 年 1 月 決 済	2, 4 4 4, 9 2 5	
昭 和 5 0 年 2 月 決 済	1, 5 7 8, 6 6 1	
昭 和 5 0 年 3 月 決 済	3, 5 4 4, 0 8 3	
昭 和 5 0 年 4 月 決 済	2, 8 7 7, 5 5 3	
昭 和 5 0 年 5 月 決 済	2, 9 2 7, 8 9 1	
昭 和 5 0 年 6 月 決 済	2, 8 8 2, 8 9 6	
昭 和 5 0 年 7 月～12月 決 済	1 1, 9 9 3, 7 9 3	
昭 和 5 1 年 1 月 以 降 決 済	5, 0 6 9, 8 8 4	
計	3 3, 3 1 9, 6 8 6	

(c) 完成工事未収入金及び販売用不動産未収入金の滞留状況

(単位 千円)

計 上 期 別	完 成 工 事 未 収 入 金	販 売 用 不 動 産 未 収 入 金
昭 和 4 9 年 1 2 月 計 上 額	6, 8 4 1, 7 5 8	1 2 0, 9 1 7
昭 和 4 8 年 1 2 月 以 前 計 上 額	3 7 9, 7 7 2	6 1 4, 9 7 7
計	7, 2 2 1, 5 3 0	7 3 5, 8 9 4

※大末建※

(イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替高	期 末 残 高
20,857,842	58,928,387	58,862,808	20,923,421

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	4,051,221 千円
外 注 費	13,262,581
経 費	3,609,619
計	20,923,421

(ロ) 販売用不動産

(単位 千円)

区 分	面 積		金 額
	土 地	建 物	
近 畿 地 区 (大阪府河内長野市加賀田 3727-7 ほか)	2,118,808 ^{m²}	12250 ^{m²}	14,047,862
関 東 地 区 (東京都港区六本木 3-14-1 ほか)	2,996,393	2990 マンション1戸	4,063,600
北 海 道 地 区 (北海道札幌市平岸 632-7 ほか)	4,508,711	992	6,338,620
東 北 地 区 (岩手県盛岡市米内字内沢 107 ほか)	10,471,139	0	2,506,600
中 部 地 区 (岐阜県大野郡荘川村大字六所 ほか)	949,725	マンション 110戸	1,236,628
中国、四国地区 (高知県幡多郡大方町灘字芝谷 ほか)	1,220,082	0	784,790
九 州 地 区 (鹿児島県姶良郡霧島町大字田霧島山 ほか)	748,02	0	84,102
計	22,339,660 ^{m²}	16,232 ^{m²} マンション111戸	29,062,202

(ハ) 材料及び貯蔵品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 材 料	256,435	鋼材・プラント材ほか
木 製 仮 設 材	91,426	コンパネ・足場材ほか
仮設電気材及び消耗品	177,254	電球・電線ほか
計	525,115	

(ニ) 短期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	摘 要
三 明 地 所 (株)	1,102,410	
(株) ビバスタ 東 昭	228,255	
そ の 他	574,621	
計	1,905,286	

(ホ) 前 渡 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
工 事 費 前 渡	534,215	
販売用不動産購入手付金	2,401,190	
計	2,935,405	

(ヘ) 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	摘 要
関 西 カ ン ト リ ー (株)	700,000	
高 千 穂 観 光 (株)	400,664	
そ の 他	546,162	
計	1,646,826	

(2) 負債の部

(1) 支払手形（設備支払手形を含む）・工事未払金・未払金

(a) 内 訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	未 払 金
工 事 費	1 6, 7 3 9, 8 9 1	6, 9 6 4, 7 6 0	0
販 売 用 不 動 産	1, 6 0 9, 5 0 3	0	1, 1 5 0, 8 2 2
設 備 代	3 4 8, 0 4 5	0	2 2, 1 2 0
そ の 他	8 9 3, 7 6 5	0	1 3, 4 5 5
計	1 9, 5 9 1, 2 0 4	6, 9 6 4, 7 6 0	1, 1 8 6, 3 9 7

(b) 支払手形決済期日別内訳

(単位 千円)

決 済 期 日 別	金 額	決 済 期 日 別	金 額
昭 和 5 0 年 1 月 決 済	3, 3 6 8, 0 8 8	昭 和 5 0 年 5 月 決 済	3, 7 6 3, 5 0 8
昭 和 5 0 年 2 月 決 済	3, 5 4 9, 5 8 6	昭 和 5 0 年 6 月 決 済	4 7 7, 1 8 0
昭 和 5 0 年 3 月 決 済	3, 5 1 3, 0 5 5	昭 和 5 0 年 7 月 ~ 1 2 月 決 済	1, 0 2 6, 5 8 8
昭 和 5 0 年 4 月 決 済	3, 6 5 6, 6 4 5	昭 和 5 1 年 1 月 以 降 決 済	2 3 6, 5 5 4
		計	1 9, 5 9 1, 2 0 4

(四) 短期借入金

(単位: 千円)

使 途	借 入 先	金 額	摘 要	
			返 済 期 日	担 保
運転資金	(株) 三 和 銀 行	7,760,000	昭和50年12月	受取手形・不動産・無担保
"	住友信託銀行 (株)	2,435,000	昭和50年12月	受取手形・不動産・無担保
"	(株) 埼 玉 銀 行	3,757,000	昭和50年10月	受取手形・不動産・無担保
"	(株) 太陽神戸銀行	2,020,000	昭和50年 9月	受取手形・無担保
"	(株) 住 友 銀 行	749,000	昭和50年12月	受取手形
"	(株) 富 士 銀 行	1,600,000	昭和50年 8月	受取手形・無担保
"	(株) 第一勧業銀行	250,000	昭和50年 2月	無担保
"	(株) 三 井 銀 行	150,000	昭和50年12月	受取手形・無担保
"	(株) 東 海 銀 行	1,521,600	昭和50年12月	受取手形・不動産・無担保
"	(株) 大 和 銀 行	175,000	昭和50年 3月	受取手形・定期預金
"	(株) 東 京 銀 行	200,000	昭和50年 2月	無担保
"	(株) 北海道拓殖銀行	330,000	昭和50年 3月	無担保
"	住友生命保険 (相)	1,000,000	昭和50年 5月	不動産
"	第一生命保険 (相)	350,000	昭和50年 3月	不動産
"	富士火災海上保険(株)	400,000	昭和50年 6月	不動産・有価証券
"	住 生 住 宅 (株)	480,000	昭和50年 3月	受取手形・不動産
"	住 生 土 地 (株)	650,000	昭和50年 5月	不動産
"	(株) 泉 州 銀 行	90,660	昭和50年 8月	不動産
"	(株) 北 陸 銀 行	294,000	昭和50年10月	受取手形・無担保
"	(株) 鹿 児 島 銀 行	200,000	昭和50年 9月	受取手形・無担保
"	ア メ リ カ 銀 行	300,000	昭和50年 9月	銀行保証
"	オ ラ ン ダ 銀 行	200,000	昭和50年 6月	銀行保証
"	コンチネンタル銀行	500,000	昭和50年 6月	受取手形
"	(株) 群 馬 銀 行	445,000	昭和50年 3月	受取手形・無担保
"	(株) 常 陽 銀 行	650,000	昭和50年 2月	受取手形・無担保
"	(株) 琉 球 銀 行	300,000	昭和50年 3月	定期預金・無担保
"	(株) 沖 縄 銀 行	200,000	昭和50年 2月	受取手形
"	(株) 北 海 道 銀 行	60,000	昭和50年 3月	無担保
"	(株) 紀 陽 銀 行	45,000	昭和50年 2月	無担保
"	(株) 韓 一 銀 行	20,000	昭和50年 2月	銀行保証
"	(株) 肥 後 銀 行	50,000	昭和50年 1月	受取手形
"	(株) 山 口 銀 行	100,000	昭和50年 2月	無担保
"	(株) 百 十 四 銀 行	50,000	昭和50年 2月	受取手形・無担保
"	(株) 鳥 取 銀 行	50,000	昭和50年 3月	無担保

使 途	借 入 先	金 額	摘 要	
			返 済 期 日	担 保
運転資金	(株) 四 国 銀 行	2 0,0 0 0	昭和5 0年 2月	受取手形・定期預金・不動産・無担保
"	(株) 山陰合同銀行	5 0,0 0 0	昭和5 0年 3月	受取手形・無担保
"	(株) 幸福相互銀行	5 0,0 0 0	昭和5 0年 2月	無担保
"	(株) 近畿相互銀行	2 07,5 0 0	昭和5 0年 1月	受取手形・無担保
"	(株) 興紀相互銀行	6 0,0 0 0	昭和5 0年 3月	受取手形・不動産・無担保
"	(株) 西日本相互銀行	3 00,0 0 0	昭和5 0年 3月	無担保
"	(株) 徳陽相互銀行	1,5 05,0 0 0	昭和5 0年 2月	受取手形
"	(株) 兵庫相互銀行	3 00,0 0 0	昭和5 0年 2月	無担保
"	(株) 東京相互銀行	1 10,0 0 0	昭和5 0年 1月	無担保
"	(株) 秋田相互銀行	3 00,0 0 0	昭和5 0年 3月	定期預金
"	(株) 平和相互銀行	2 97,7 0 0	昭和5 0年 3月	受取手形・定期預金・無担保
"	(株) 北海道相互銀行	2 00,0 0 0	昭和5 0年 3月	銀行保証・受取手形
"	(株) 中央相互銀行	1 00,0 0 0	昭和5 0年 3月	銀行保証・定期預金
"	(株) 広島相互銀行	4 0,0 0 0	昭和5 0年 1月	無担保
"	(株) 福岡相互銀行	5 0,0 0 0	昭和5 0年 8月	定期預金
"	相 互 信 用 金 庫	2 95,0 0 0	昭和5 0年1 2月	受取手形・不動産・有価証券
"	東京産業信用金庫	1 55,0 0 0	昭和5 0年 2月	無担保
"	(株) 日 貿 信	1,1 00,0 0 0	昭和5 0年 1月	受取手形
"	中国国際商業銀行	6 10,0 0 0	昭和5 0年 1月	定期預金
"	布津農業協同組合	2 40,0 0 0	昭和5 0年 2月	不動産
"	福山市農業協同組合	2 4,0 0 0	昭和5 0年 6月	無担保
"	農 林 中 央 金 庫	7 30,0 0 0	昭和5 0年1 1月	受取手形・無担保
小 計		3 3,9 01,4 6 0		
一年以内に返済予定の 長期借入金からの振替分		1 0,8 08,3 5 3		
計		4 4,7 09,8 1 3		

(イ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前期繰越高	当期受入高	完成工事高への振替額	期末残高
19,829,266	57,222,512	60,267,222	16,784,556

(注) 比較損益及び剰余金結合計算書の完成工事高67,108,980千円と上記完成工事高への振替額60,267,222千円との差額6,841,758千円は、完成工事未収入金の当期計上額である。

(ロ) 設備関係長期支払手形

(a) 内 訳

(単位 千円)

区 分	金 額
界工作所土地・建物及び機械装置	61,500
建設機械	15,856
計	77,356

(b) 決済年別内訳

(単位 千円)

決 済 年 別	金 額
昭和51年1月～12月決済	77,356
昭和52年1月～12月決済	0
計	77,356

(3) 収 支 の 部

特記事項なし

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間		昭和 49年1月～ 49年3月	49年4月～ 49年6月	49年7月～ 49年9月	49年10月～ 49年12月	計
項 目						
前 月 繰 越 高		23,055	15,650	12,783	12,691	
収 入	営 業 収 入	9,748	17,495	18,379	20,640	66,262
	営 業 外 収 入	505	505	645	652	2,307
	借 入 金	8,537	8,271	12,482	15,920	45,210
	そ の 他 の 収 入	337	154	346	1,756	2,593
	計	19,127	26,425	31,852	38,968	116,372
支 出	工 事 費	13,439	15,749	14,756	14,535	58,479
	販売用不動産関係	2,568	2,408	2,818	2,549	10,343
	設 備 費	211	254	145	1,066	1,676
	一 般 管 理 費	788	903	1,459	815	3,965
	借 入 金 返 済	5,655	6,538	8,590	14,105	34,888
	支払利息・割引料	1,601	1,625	1,853	1,832	6,911
	配 当 金	648	—	—	—	648
	税 金	671	288	43	465	1,467
	そ の 他 の 支 出	951	1,527	2,280	1,902	6,660
	計	26,532	29,292	31,944	37,269	125,037
(うち人件費)		(696)	(791)	(1,419)	(1,657)	(4,563)
翌 月 繰 越 高		15,650	12,783	12,691	14,390	

(注) 支出欄における「税金」は法人税・都道府県民税・市町村民税・事業税である。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間		昭和 50年1月～50年3月	50年4月～50年6月	計
項 目				
前 月 繰 越 高		14,390	14,460	
収 入	営 業 収 入	13,520	23,217	36,737
	営 業 外 収 入	350	450	800
	借 入 金	13,380	9,550	22,930
	転 換 社 債	2,500	—	2,500
	そ の 他 の 収 入	300	400	700
	計	30,050	33,617	63,667
支 出	工 事 費	13,370	14,510	27,880
	販 売 用 不 動 産 関 係	778	850	1,628
	設 備 費	150	820	970
	一 般 管 理 費	700	750	1,450
	借 入 金 返 済	10,294	10,480	20,774
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	1,700	1,800	3,500
	配 当 金	648	—	648
	税 金	1,490	1,342	2,832
	そ の 他 の 支 出	850	650	1,500
計		29,980	31,202	61,182
(うち人件費)		(900)	(1,000)	(1,900)
翌 月 繰 越 高		14,460	16,875	

(注) 支出欄における「税金」は法人税・会社臨時特別税・都道府県民税・市町村民税・事業税である。

4. そ の 他

- (1) 昭和49年10月24日当社の得意先である株式会社ビバスタ東昭（資本金296,200千円）代表取締役荒木俊尊（本店 東京都中央区）は東京地方裁判所民事第8部へ会社更生手続開始の申立ならびに保全処分申立を行い昭和50年2月27日付会社更生法による会社更生手続の開始を決定した。

- (イ) 当社の同社に対する債権・債務は次のとおりである。

その1. 工事に係る債権・債務

	昭和49年10月24日	昭和50年2月28日
完成工事未収入金（宅地造成工事）	311,629千円	311,629千円
未成工事支出金（ ）	118,947	122,129

※ 未成工事支出金122,129千円は工事請負高263百万円に対する支出額であって、昭和50年2月28日における同工事進捗率は69%である。したがって、同社への求償額は進捗相当の180百万円である。

その2. 保 証 債 務

昭和49年10月24日現在

- ① 株式会社ビバスタ東昭の借入金812,400千円について支払保証を行っている各金融機関に対して当社が同額の副保証を行っている。
- ② 株式会社ビバスタ東昭の発行した支払手形16,500千円について、手形上の支払保証人となっている。

昭和50年2月28日現在

- ① 金融機関に対して当社が副保証している812,400千円のうち、保証額420,000千円に対し利息を含む421,606千円の代位返済を行った。
- ② 支払手形上保証16,500千円のうち、5,000千円について代位弁済を行った。

その3. 以上に対する債権・求償権の保全手続ならびに回収可能性

- ① その1の工事の対象となった「素地」は当社の関係会社大末地所株式会社（資本金45,000千円 代表取締役 山本政一 本店 大阪市南区）に買わせているので、造成工事の残工事を完成さえすれば大末地所株式会社で販売し、回収することが容易であり実害は発生しない。
- ② その2①の812,400千円のうち492,400千円は株式会社ビバスタ東昭の所有物件（同社の帳簿価額1,000,130千円）に抵当権を設定しているので当社が保証人に代って、更生担保債権者となり得るのである。また、残額320,000千円のうち240,000千円については当社が同社の所有物件（帳簿価額370,433千円）に、また80,000千円については、大末地所株式会社が同社の所有物件（帳簿価額116,440千円）をそれぞれ譲渡担保としており、代位弁済の都度法定手続を取っているため、被害はほとんど生じない見込である。
- ③ その2②の16,500千円については大末地所株式会社が同社の所有物件（帳簿価額95,488千円）を譲渡担保としており、前記と同様である。

- (ロ) 当社が所有する同社の株式は60,600株（額面500円）30,300千円（10.2%持分）で当社の帳簿価額は昭和49年10月24日現在206,585,400円となっていたが昭和49年12月31日付で50%相当額の103,292,700円の評価減を行った。

第 6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	※ 3 月
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 月 1 日	基 準 日	※ 必要に応じ、公告のうえ定めることができる
株 券 の 種 類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券、100株未満の端数株券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え 無 料
			新 券 交 付 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社 本社代行部	
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社	
	取 次 所	同 上 全 国 各 支 社	
公 告 掲 載 新 聞 名	※ サンケイ新聞（大阪市において発行する）		
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し		

※ 昭和49年4月2日に公布された改正商法の施行にともない、昭和50年2月27日
開催の第28回定時株主総会において定款の一部変更が決議された。

子 会 社 の 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

事業年度 会社名 項 目	年 2 回 決 算 会 社	年 1 回 決 算 会 社
		大 末 プ レ ハ プ ㈱ (第9期 昭和49年10月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産		9,181,297
現金及び預金		2,636,771
受取手形		548,641
完成工事未収入金		1,030,649
未成工事支出金		2,881,256
分譲用不動産		1,542,630
材料及び貯蔵品		68,059
その他		473,291
固 定 資 産		1,876,380
有形固定資産		1,649,161
建物		291,690
構築物		45,460
機械装置		594,141
土地		502,928
その他		214,942
無形固定資産		1,509
投資資産		200,601
繰延資産		25,109
資 産 合 計		11,057,677
負 債 の 部		
流 動 負 債		6,279,893
支払手形		1,163,656
工事未払金		349,078
未成工事受入金		2,380,429
短期借入金		2,095,550
法人税等充当金		8,518
その他		282,662
固 定 負 債		4,392,496
長期借入金		4,392,496
引当金		8,686
負 債 合 計		10,681,075
資 本 の 部		
資 本 金		250,000
(うち親会社の持分)		(250,000)
剰余金		126,602
資 本 合 計		376,602
親会社に対する債権		289,720
親会社に対する債務		296,865

子 会 社 の 損 益 計 算 書

(単位 千円)

項 目	事業年度 会 社 名	年 2 回 決 算 会 社	年 1 回 決 算 会 社
			大 末 プ レ ハ ブ ㈱ (第9期 昭和48年11月1日から 昭和49年10月31日まで)
完 成 工 事 高			5,532,349
完 成 工 事 原 価			4,873,403
完 成 工 事 総 利 益			658,946
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			320,676
営 業 利 益			338,270
営 業 外 収 益			219,811
営 業 外 費 用			536,522
経 常 利 益			21,559
特 別 利 益			10,600
特 別 損 失			11,847
当 期 利 益			20,312
前 期 繰 越 利 益			56,290
当 期 未 処 分 利 益			76,602
親会社に対する売上高			481,665
親会社からの仕入高			897,268